

テーマ：毎月勤労統計（2011年1月）
発表日：2010年3月1日（火）
～特別給与が大幅に増加～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助
 TEL：03-5221-4525
 （単位：%）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
09	1月	▲ 2.7	▲ 0.9	0.9	0.0	3.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 14.4
	2月	▲ 2.4	▲ 1.0	0.5	0.0	2.3	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 21.7
	3月	▲ 3.9	▲ 1.4	0.5	▲ 1.0	4.5	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 22.7
	4月	▲ 2.7	▲ 1.3	0.3	▲ 0.8	3.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 18.9
	5月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.2	2.7	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 18.4
	6月	▲ 7.0	▲ 0.9	0.0	▲ 1.1	2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 17.6
	7月	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 16.4
	8月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 14.2
	9月	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	2.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 14.1
	10月	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.0	2.1	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 11.2
	11月	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.2	2.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 8.5
	12月	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	2.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 3.2
10	1月	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	1.4	0.4	0.2	4.4
	2月	▲ 0.7	▲ 1.0	0.2	▲ 0.9	3.0	0.6	0.0	11.4
	3月	1.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.8	3.3	2.5	14.5
	4月	1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.6	1.9	1.6	0.8	11.9
	5月	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	2.0	1.3	0.7	10.4
	6月	1.8	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	2.0	0.8	0.2	10.2
	7月	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	2.7	0.1	▲ 0.6	11.1
	8月	0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	2.7	1.9	1.4	10.1
	9月	0.9	0.0	0.6	▲ 0.2	2.6	2.0	1.6	7.6
	10月	0.5	0.0	0.7	▲ 0.1	2.7	0.7	0.3	6.2
	11月	0.2	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.7	1.5	1.1	6.1
	12月	0.1	0.1	0.6	0.0	2.1	1.2	0.9	5.1
11	1月	0.2	▲ 0.5	0.8	0.4	1.7	▲ 0.3	▲ 0.6	2.1

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○ 1月の現金給与総額は前年比+0.2%

1月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.2%となった。これで11ヶ月連続での増加であり、09年春以降の景気回復がラグを伴って波及することで、緩やかな所得環境の持ち直しが続いている。

個別に見ていくと、1月は特別給与が前年比+12.3%と大きく増加したことが押し上げ要因となっている。背景として、サンプルの中に、前年は12月に支給していた冬季ボーナスを1月に遅れて支給した企業などが含まれている可能性がある。こうしたことがあるため、例年1月の特別給与の結果は振れやすい。

このように1月の特別給与は大幅増加となったが、11-1月のトータルで見れば前年比+0.2%と冬のボーナスが小幅のプラスとなったことを示唆する結果が得られた。12月の特別給与が前年比▲0.4%と減少したことから、冬季ボーナスも減少したのではないかとも思われたが、こうした心配は杞憂に終わった可能性がある。経団連や厚生労働省などの他調査でも示された通り、冬季ボーナスは前年比で小幅のプラスであった公算が大きい。なお、冬季賞与の結果は、2月の毎月勤労統計発表時に併せて公表される予定だ。

一方、賃金の基調の部分を示す定期給与についてみると、前年比▲0.4%と11ヶ月ぶりに減少している。悪化の主因は、賃金の大半を占める所定内給与が同▲0.5%と減少に転じたことである。ただ、緩やかでは

あるが企業収益や雇用環境が持ち直していることなどを考えれば、所定内給与が悪化に転じる理由はあまり見当たらない。確報段階では修正される可能性もあり、単月の結果を過度に不安視する必要はないように思われる。むしろ、所定外給与などをみれば、足元では回復感が強まってきている。生産の持ち直しに伴って、製造業の所定外労働時間は前月比+3.4%と3ヶ月連続で改善した。景気回復が波及することで、賃金は基調の部分でも緩やかながら回復傾向を維持していると考えられる。

○常用雇用者数も増加傾向が続く

雇用者数も増加傾向が続いている。1月の常用雇用指数は前年比+0.8%と12ヶ月連続での増加となった。失業率の低下傾向や有効求人倍率が上昇傾向にあることなどを併せて考えれば雇用環境は緩やかながら持ち直しが続いていると判断されよう。この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は前年比+1.0%と11ヶ月連続のプラスとなっている。

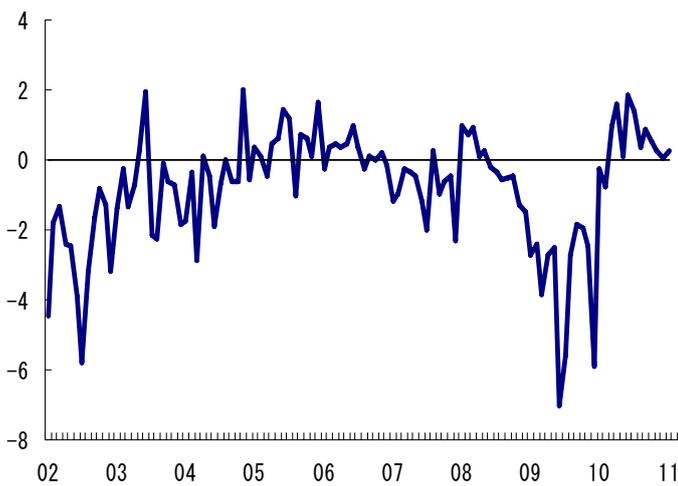
○先行きも賃金の持ち直しは緩やか

先行きも景気回復が続き所得環境の改善が継続すると思われるが、その回復のペースは緩やかなものに止まることが予想される。企業の人件費削減意欲は根強く収益が持ち直す中でも労働者への配分を増やすことに対して慎重だ。

賃金の先行きを考えるにあたっては春闘の動向が注目されるが、11年春闘においても明確な賃金上昇は見込みがたい。労使共に定期昇給を維持するという点に関しては合致しているものの、定昇を超える賃上げについて経営者側は厳しい姿勢を崩していない。

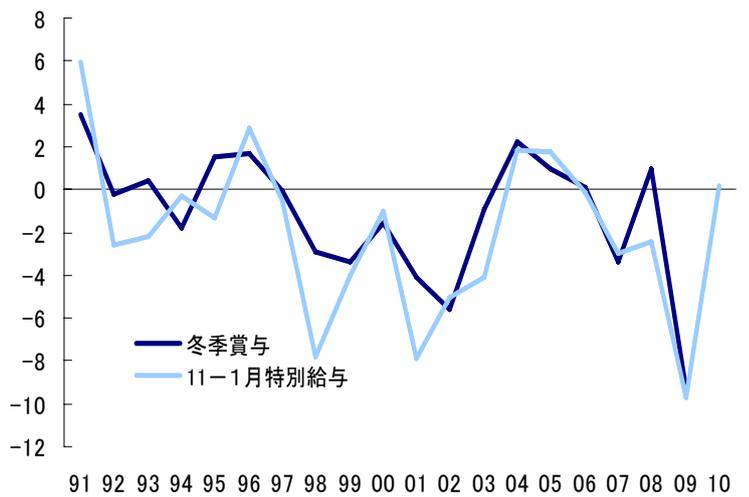
春闘の結果は当該年度の所定内給与に大きな影響を与える。景気回復に伴って所定内給与は今後も持ち直しが続くと思われるが、そのペースは緩やかなものに止まりそうだ。所定内給与は所定外給与や特別給与の算定のベースともなるため、賃金全体に与える影響が大きい。上述の通り、所定内給与の戻りが鈍いものに止まる中では、賃金全体の本格的な回復は展望しづらいだろう。

現金給与総額（前年比、%）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

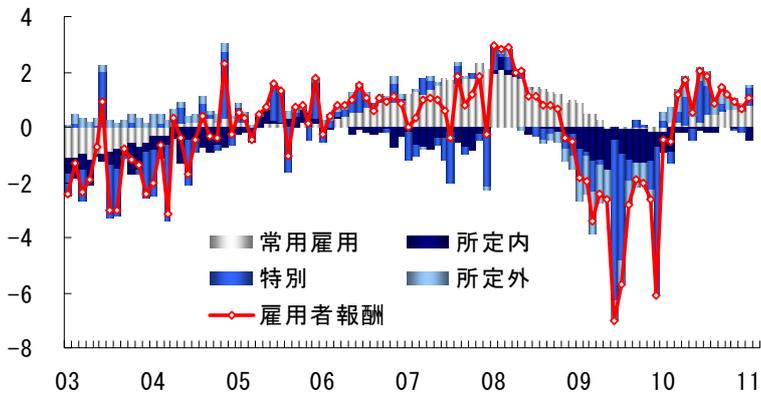
11-1月特別給与と冬季賞与（前年比、%）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

雇用者報酬（全産業、前年比、%）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」